

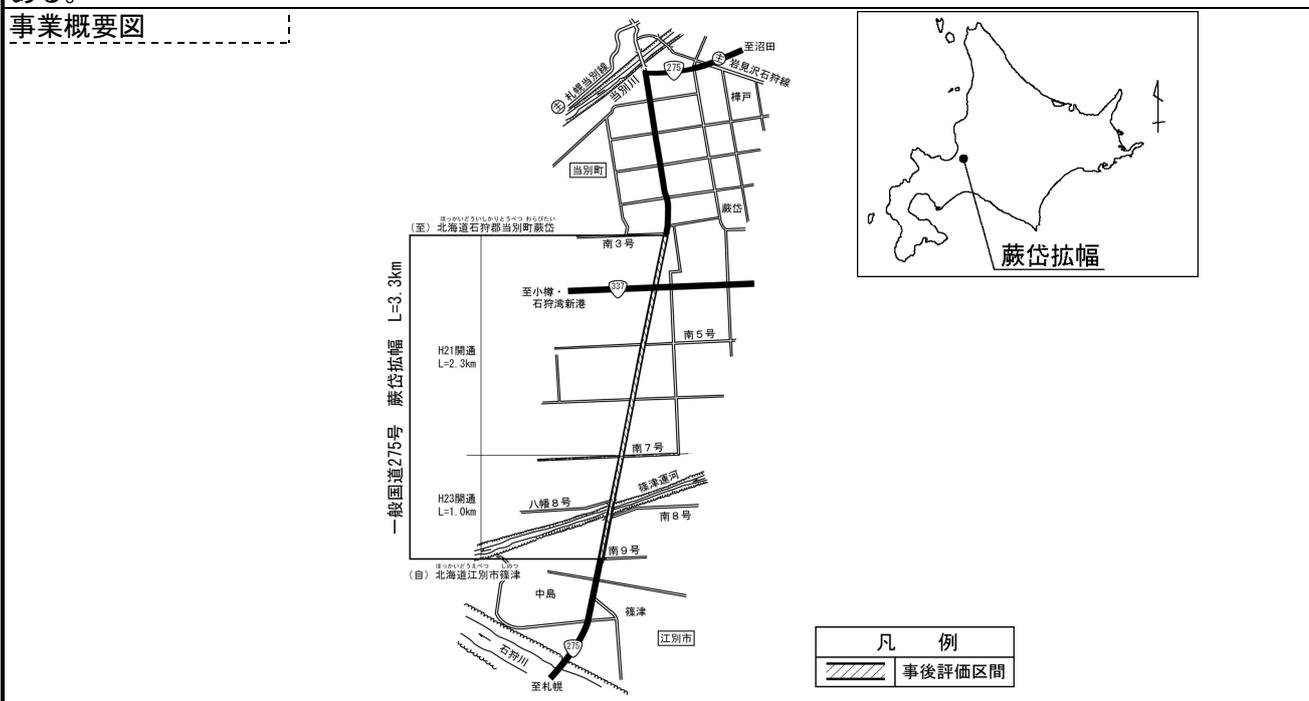
事後評価結果（平成28年度）

担 当 課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：谷村 昌史

事業名	一般国道275号 蕨 岱 拡 幅 <small>わらびたい</small>	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道江別市篠津 <small>ほっかいどうえべつ しんのつ</small> 至：北海道石狩郡当別町蕨 岱 <small>ほっかいどういしかり とうべつ わらびたい</small>			延長	3.3 km

事業概要
 国道275号は、札幌市を起点とし、当別町・月形町・浦臼町等を経由し浜頓別町に至る延長約28.2 kmの幹線道路である。このうち蕨岱拡幅は、江別市篠津から当別町蕨岱に至る延長3.3 kmの拡幅事業である。

事業の目的・必要性
 蕨岱拡幅は、交通混雑の緩和、物流の効率化及び道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H 元年度	用地着手	H 11年度	供用年	(当初) - / H19年度	変	
		都市計画決定	— / 一年度	工事着手	H 12年度	(暫定/完成)	(実績) - / H23年度	動	1.2倍
	事業費	計画時	(名目値) — / 53億円	実績	(名目値) — / 60億円			変	
		(暫定/完成)	(実質値) — / 48億円		(暫定/完成)	(実質値) — / 56億円		動	1.2倍
	交通量	計画時	16,562 台/日		実績	18,591 台/日		変	112%
		(開通前現道)			(開通後現道)			動	
	旅行速度向上	32.9	→	59.7 km/h	交通事故減少	40.1	→	16.9 件/億台キロ	
	(開通前現道→当該路線)	(開通直前年次) H17年度		(開通後年次) H27年度	(開通前現道→開通後現道)	(開通直前年次) H18~20年平均値		(開通後年次) H24~26年平均値	
	費用対効果	B / C	総費用	39 億円	総便益	149 億円	基準年		
	分析結果		(事業費: 39 億円)		(走行時間短縮便益: 141 億円)		平成15年		
	(当初)	3.8	(維持管理費: 0 億円)		(走行経費減少便益: 4 億円)				
					(交通事故減少便益: 4 億円)				
	費用対効果	B / C	総費用	99 億円	総便益	134 億円	基準年		
	分析結果		(事業費: 87 億円)		(走行時間短縮便益: 126 億円)		平成28年		
	(事後)	1.4	(維持管理費: 12 億円)		(走行経費減少便益: 7.1 億円)				
					(交通事故減少便益: 0.76 億円)				

事業遅延によるコスト増	費用増加額	6.1億円	便益減少額	26.5億円
事業遅延の理由 本事業は、平成元年度に事業化し、平成12年度に工事着手した。当初、平成19年度の完成を目指していたが、軟弱地盤対策に時間を要したことにより、事業完了が平成23年度になった。				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 事業の整備効果 ①交通混雑の緩和 ・混雑多発箇所の渋滞が解消。旅行速度が向上したほか、混雑度も低下するなど交通混雑が緩和。 ②道路交通の安全性向上 ・追突事故や正面衝突事故の件数が約7割減少。死傷事故率も約6割減少するなど、道路交通の安全性が向上。 ③重要港湾への物流利便性向上 ・交通混雑が緩和したことで、輸送時間短縮によるドライバーの労働時間が削減し輸送効率が向上するなど、木材チップの流通利便性が向上。 ④食品雑貨等の流通利便性向上 ・搬送時間の定時性が確保され、食品雑貨等の流通利便性が向上。 ⑤地域産業活性化に寄与 ・当別町農産物の出荷時の輸送の安定性や効率性が向上したことにより、地域産業の活性化に寄与。 ⑥救急搬送の安定性向上 ・救急搬送時間の短縮等により患者負担が軽減するなど、救急搬送の安全性・安定性が向上。				
その他評価すべきと判断した項目 特になし				
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 環境影響評価は対象外事業である。			
	その他評価すべきと判断した項目 特になし			
事業評価監視委員会の意見 当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：江別市、当別町） ・人口は、開通前10.7万人（S60）→開通後13.8万人（H27）であり、増加傾向にある。（国勢調査）				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 蕨岱拡幅の整備により、交通混雑の緩和、物流の効率化及び道路交通の定時性、安全性の向上など、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。 なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため適切な維持管理に取り組んでいく。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 同種事業の計画・調査のあり方について、見直しを必要とする事項は見られなかった。また、事業評価手法について、見直しの必要性は無いとする。				
特記事項 特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。